

株主メモ

事業年度	毎年6月1日～翌年5月31日
定時株主総会	8月
基準日	5月31日
単元株式数	1株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告の方法	電子公告の方法によります。ただし電子公告による ことができない事故その他やむを得ない事由が生じ た場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL	http://www.pharmarise.com/
証券コード	2796 (ジャスダック)



<http://www.pharmarise.com>

<お問い合わせ先>

管理本部 経理部 IR企画課

TEL : 03-3362-7130 FAX : 03-3362-7190

E-MAIL : ir@pharmarise.co.jp



PHARMARISE

ファーマライズ株式会社

第22期 株主通信

2007年6月1日～2008年5月31日

(証券コード 2796)



トップインタビュー

ファーマライズは、業界の「変革期」を「チャンス」として捉え、さらなる成長を目指します。



代表取締役社長 大野 利美知

■ 経営理念 ■

1. 地域医療への貢献
高度在宅医療への積極的な取り組み
2. 患者への良質な医療サービス
当社独自の研修制度、社内学術大会
3. 医薬情報の共有化
医師、患者双方に対し、医薬情報の有効活用

■ 社是 ■

完璧（パーフェクト）

Q1 第22期の業績概要についてお聞かせ下さい。

当連結会計年度においては、既存店が前年同期比9.6%増と好調に推移したほか、前連結会計年度と当連結会計年度における新規開局等の店舗が売上高寄与いたしました。また、処方箋単価が高めに推移し、2008（平成20）年4月に実施された薬価基準・調剤報酬の改定や後発（ジェネリック）医薬品の普及政策の影響等により、期末における処方箋単価の伸長率は鈍化しましたが、売上高は前年同期比20.7%増の18,576百万円となりました。

利益面につきましては、次期以降の効率運用するためのシステム強化や薬剤師のポテンシャル開発に必要な一時的な費用の増加等により、営業利益は前年同期比1.7%減の494百万円、経常利益は前年同期比18.1%減の345百万円となりました。

また、経営体質の強化のために当初予定額を上回る減損処理を行い、当期純利益は前年同期比31.2%減の96百万円となりました。

Q2 今回の薬価改定の影響はどうだったのでしょうか。

平成20年4月の薬価基準・調剤報酬の改定では、薬価ベースで5.2%の引き下げが行われました。

技術料では、調剤基本料の減少、服薬指導料等の一本化で44点が30点に減少等の改定が行われました。この結果、厚生労働省の発表では、調剤報酬本体部分はプラス0.17%

となっておりますが、日本保険薬局協会の保険薬局へのアンケート結果では、技術料ベースで実質マイナス4.2%の改定であるとも言われています。

一方、調剤済み薬剤の服薬管理を支援した場合に算定される「外来服薬支援」や、我々の強みでもある在宅医療に関して「在宅患者訪問薬剤管理指導料」等が新設されており、調剤専門事業者として都度適切な施策を打ち出し、事業の安定化を目指して行きます。

Q3 店舗展開について、お聞かせ下さい。

店舗展開面では、当連結会計年度中に新規開局や北海道のふじい薬局を完全子会社化したことにより24店舗が加わり、期末店舗数は121店舗に至っております。新規開局等のエリア内訳では北海道（14店舗）、茨城県（1店舗）、埼玉県（1店舗）、新潟県（1店舗）、富山県（1店舗）、東京都（2店舗）、愛知県（1店舗）、三重県（1店舗）、京都府（1店舗）、大阪府（1店舗）と全国広範に店舗展開し、地域のドミナント強化又はドミナント拠点の形成に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度以降も、さらに3店舗の新規開局を行い、平成20年8月1日現在、調剤薬局店舗数は124店舗に至っております。

Q4 M&Aに関する考え方をお聞かせ下さい。

当社は地方ドミナント形成や中小医療機関のマンツーマン型店舗について重要視しております。このため、当社のM&A戦略は、地域医療を重視し、患者本位の医療を行う企業あるいは店舗のM&Aを展開してまいりたいと考えております。

一方、調剤事業におけるM&Aは、医療関係業界全体に

広がっており、調剤薬局業界のみにとどまらず、ドラッグストアの調剤業務への参入、医薬品の卸・大手総合商社からの参加もあり、同業者同士のM&Aも進展しております。

このため、当社においても、調剤業界にとどまらず、医薬品卸、総合商社など大手事業者との連携も検討が必要と考えております。

Q5 在宅医療、施設調剤についてお聞かせ下さい。

まず在宅医療ですが、医師・看護師・薬剤師が一体となって患者に対応するため、薬局と医療機関のコミュニケーションが大変重要です。当社は、平成6年に福島で在宅ホスピスの開拓に着手して以来、早くから「在宅医療」に取り組んでまいりました。この結果、医療機関等との連携、患者との緊密なコミュニケーションに関しては、様々なノウハウの蓄積があります。

具体的には、医師への患者情報のフィードバック、在宅医療チーム体制強化及びカンファレンスの実施、モニタリング・レポートを使用した薬学的管理等、調剤大手でも手がける事が難しい「在宅医療」について積極的な取り組みをしております。

続いて、施設調剤ですが、施設調剤は、医療機関との信頼を背景に、薬剤師が地域医療チームの一員として臨床の場でも活躍できるという特徴があります。当社の施設調剤は、地域ドミナント、すなわち高い地域シェアを背景に、利用者のニーズに応えるきめ細かなサービスを提供しております。

医薬分業の理想に貢献する調剤薬局、薬剤師

調剤専門として医療制度改革の本質を認識し、その方向性を先取りして開拓

当社は、地域に根ざし医師と患者のコミュニケーションの橋渡し役を担う薬剤師（調剤薬局）を目指し、医療制度改革の方向性を先取りする形で調剤薬局のビジネスを着実に開拓してきました。

今後も、薬剤師の「質」が問われる「後発医薬品の取扱い」、「在宅医療・施設調剤への参画」等に注力し、事業分野を拡大してまいります。



トピックス

1. 新規開局等

当連結会計年度中に10店舗の新規開局を行っております。また、北海道苫小牧市の株式会社ふじい薬局を完全子会社化したことにより14店舗が加わりました。これにより、期末店舗数は121店舗に至っており、地域のドミナント強化やドミナント拠点の形成に取り組んでおります。

なお、平成20年8月1日現在、調剤薬局店舗数は124店舗に至っております。



南砺店（富山県）

2. 人材確保とプロフェッショナルの育成

当社では、今後の店舗展開に当たり、薬剤師の安定した採用及び運用を目的として、平成20年1月15日、これまで薬剤師を中心に派遣事業の実績のある株式会社レイケアセンターと業務提携を行いました。

外部講師を招き、同社との合同勉強会を、これまでに2回（平成20年3月、6月）実施し、薬剤師の質の向上に役立っていると考えております。

今後も減少が見込まれる薬剤師の確保・育成には注力していきたいと考えています。

3. システム強化

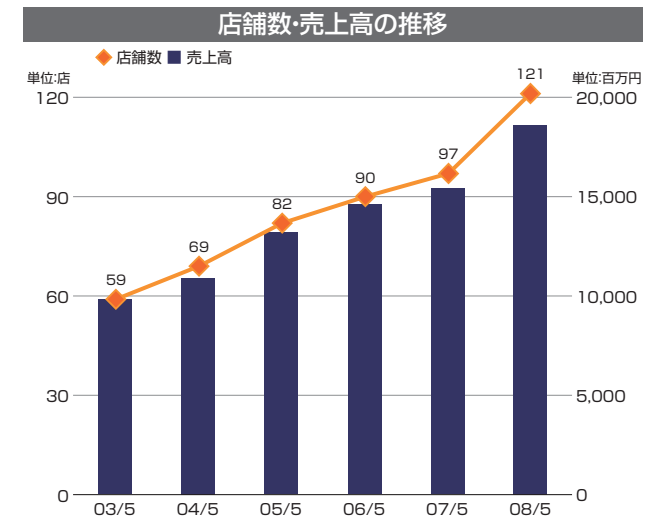
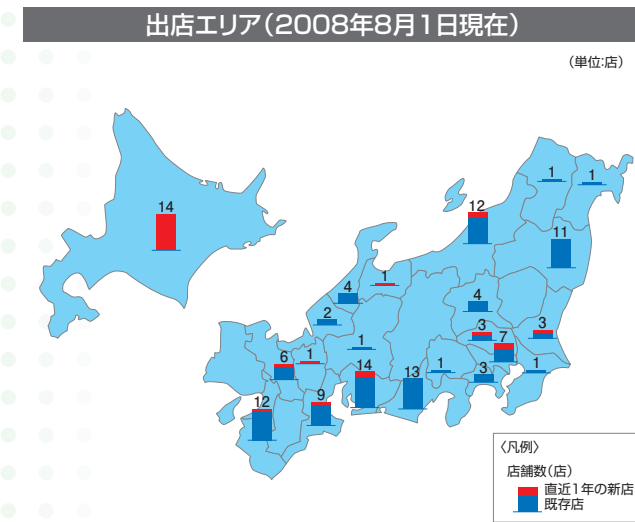
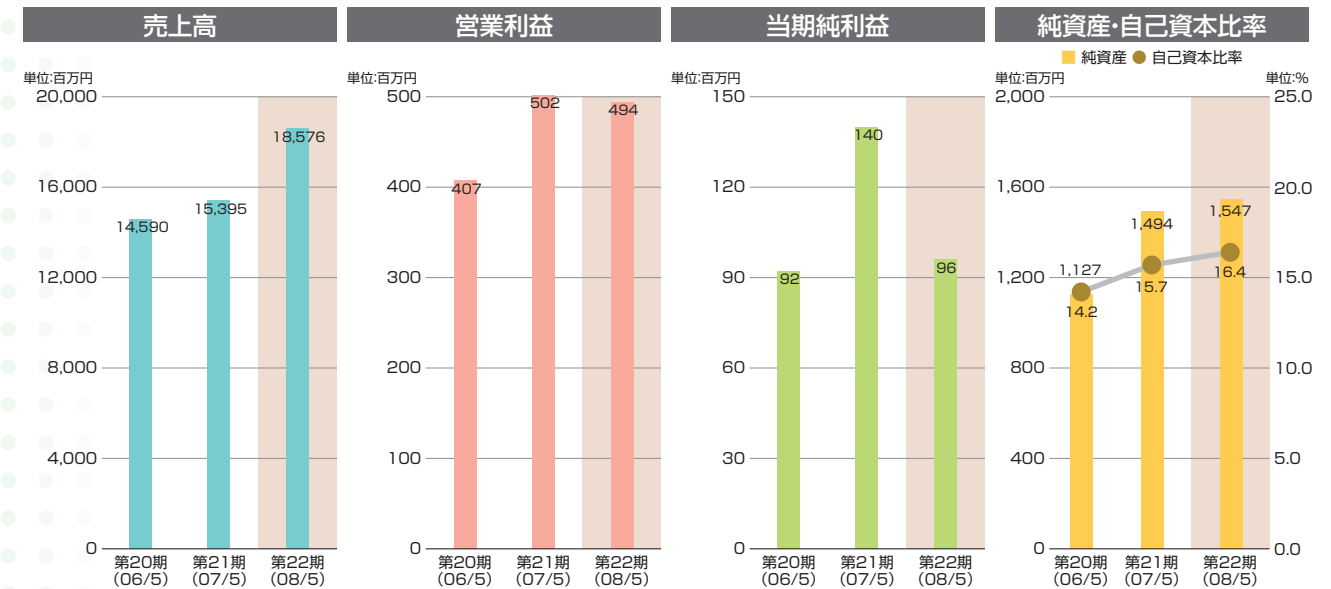
当社では、多店舗を効率的に運用するためのシステム強化として、電子薬歴、二次元バーコードの導入を始めました。これにより調剤業務におけるミスが軽減されると共に、よりきめ細かい患者へのケアが期待されます。

また、セキュリティの強化を目的としたVPNの構築や、医療機関と薬局が一体となって患者治療に取り組むWeb会議システムを用いた、Webケアカンファレンスの導入等を推進しております。



Webケアカンファレンス

連結財務ハイライト



連結決算概要

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 平成20年5月31日現在	前連結会計年度 平成19年5月31日現在
資産の部		
流動資産	4,640	5,843
固定資産	4,679	3,543
有形固定資産	2,692	2,228
無形固定資産	961	445
投資その他の資産	1,024	868
繰延資産	3	5
資産合計	9,323	9,392
負債の部		
流動負債	5,472	5,875
固定負債	2,304	2,022
負債合計	7,776	7,897
純資産の部		
株主資本	1,513	1,459
資本金	580	580
資本剰余金	527	527
利益剰余金	405	352
評価・換算差額等	14	19
少数株主持分	20	15
純資産合計	1,547	1,494
負債及び純資産合計	9,323	9,392

●連結貸借対照表のポイント

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,640百万円となり、平成19年5月期末の残高に対し、1,202百万円減少しました。この主な要因は、調剤報酬債権の流動化を開始したことにより売掛金が1,215百万円減少となり、未収入金が877百万円増加したこと、在庫の効率化により、たな卸資産が699百万円減少となったことによるものであります。

固定資産については、1,136百万円増加しました。この主な要因は、新規店舗の開局、営業譲受による店舗の増加及び子会社株式の取得に伴い、有形固定資産が464百万円増加、無形固定資産が515百万円増加したことによるものであります。

短期借入金等については189百万円減少し、長期借入金等については262百万円増加しておりますが、これは新規店舗の開局や営業譲受等の設備投資に伴うものです。

●連結損益計算書のポイント

当連結会計年度における売上高は、既存店において前年同期比9.6%増と好調に推移したほか、前連結会計年度と当連結会計年度における新規開局等の店舗が売上高寄与いたしました。また、処方箋単価が高めに推移したことにより、前年同期比20.7%増の18,576百万円となりましたが、2008（平成20）年4月に実施された薬価基準・調剤報酬の改定や後発（ジェネリック）医薬品の普及政策の影響等により、期末における処方箋単価の伸長率は鈍化しました。

一方、次期以降の効率運用するためのシステム強化や薬剤師のポテンシャル開発に必要な一時的な費用の増加等により、営業利益は前年同期比1.7%減の494百万円、経常利益は前年同期比18.1%減の345百万円となりました。

また、経営体質の強化のために当初予定額を上回る減損処理を行い、当期純利益は前年同期比31.2%減の96百万円となりました。

●連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

営業活動の結果増加した資金は、1,480百万円となりました。この主な要因は、新規店舗の開局及び営業譲受による店舗の増加等により売掛金が273百万円増加しましたが、調剤報酬債権の流動化を開始し、オフバランス化したことにより資金が780百万円増加し、在庫の効率化を図ったことによりたな卸資産が757百万円減少したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、1,571百万円となりました。これは、ほとんどが新規店舗の開局及び子会社株式の取得によるものであります。

財務活動の結果減少した資金は、161百万円となりました。この主な要因は、調剤報酬債権の流動化の導入により、有利子負債の圧縮を図ったことにより短期借入金337百万円減少し、社債が150百万円減少したことによるものであります。

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日	前連結会計年度 自 平成18年6月 1日 至 平成19年5月31日
売上高	18,576	15,395
売上原価	16,352	13,455
売上総利益	2,224	1,940
販売費及び一般管理費	1,730	1,437
営業利益	494	502
営業外収益	21	19
営業外費用	170	100
経常利益	345	422
特別利益	11	－
特別損失	95	75
税金等調整前当期純利益	262	346
法人税、住民税及び事業税	168	203
法人税等調整額	△ 7	0
少数株主利益	4	3
当期純利益	96	140

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成19年5月31日残高	580	527	352	1,459	19	15	1,494
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 42	△ 42			△ 42
当期純利益			96	96			96
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					△ 5	4	△ 1
連結会計年度中の変動額合計	－	－	53	53	△ 5	4	52
平成20年5月31日残高	580	527	405	1,513	14	20	1,547

個別決算概要

単体貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

科 目	第22期 (当期) 平成20年5月31日現在	第21期 平成19年5月31日現在
資産の部		
流動資産	3,705	4,863
固定資産	4,419	3,458
有形固定資産	2,405	2,075
無形固定資産	498	293
投資その他の資産	1,515	1,090
繰延資産	3	5
資産合計	8,129	8,328
負債の部		
流動負債	4,529	4,908
固定負債	2,257	2,056
負債合計	6,787	6,965
純資産の部		
株主資本	1,328	1,343
資本金	580	580
資本剰余金	527	527
利益剰余金	220	235
評価・換算差額等	14	19
純資産合計	1,342	1,363
負債及び純資産合計	8,129	8,328

単体損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

科 目	第22期 (当期) 自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日	第21期 自 平成18年6月 1日 至 平成19年5月31日
売上高	13,023	11,361
売上原価	11,398	9,860
売上総利益	1,624	1,500
販売費及び一般管理費	1,300	1,132
営業利益	323	368
営業外収益	65	79
営業外費用	197	137
経常利益	192	311
特別利益	11	—
特別損失	82	47
税引前当期純利益	121	263
法人税、住民税及び事業税	102	158
法人税等調整額	△ 8	△ 8
当期純利益	27	113

会社情報

■ 会社概要 (2008年5月31日現在)

設 立	1984年6月
社 名	ファーマライズ株式会社
資 本 金	580,075千円
本 店 所 在 地	東京都中野区中央1-1-1
事 業 内 容	保険調剤薬局の経営 処方データビジネス
ホ ー ム ペ ー ジ	http://www.pharmarise.com
主 要 取 引 銀 行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほ銀行
連 結 従 業 員 数	534名 (内薬剤師262名) (2008年5月末現在正社員)

■ 役員 (2008年8月21日現在)

代表取締役社長	大 野 利美知
専 務 取 締 役	林 良 行
常 務 取 締 役	大 野 小夜子
常 務 取 締 役	村 上 典 夫
取 締 役	秋 山 昌 之
取 締 役	小 高 芳 夫
取 締 役	三 浦 誠
監 査 役	地 搗 幹 夫
監 査 役	辻 信 彦
監 査 役	佐 藤 勝

■ 株式の状況 (2008年5月31日現在)

発行可能株式総数	28,620株
発行済株式総数	7,155株
株 主 数	602名

■ 大株主の状況 (2008年5月31日現在)

株主氏名	持株数(株)	持株比率(%)
大野 利美知	3,511	49.07
林 良行	367	5.12
ファーマライズ従業員持株会	353	4.93
大野 小夜子	248	3.46
HSBCファンドサービスズ クライアントアカウント006	164	2.29
平松 仁	141	1.97
青山 光雄	93	1.29
株式会社アイセイ薬局	80	1.11
近藤 維淳	72	1.00
北岡 悠	60	0.83

■ 主要仕入先

株式会社スズケン
株式会社クラヤ三星堂 他

■ 連結子会社

名称	住所	事業内容
株式会社みなみ薬局	静岡県御殿場市	調剤薬局事業
株式会社南魚沼郡調剤センター	新潟県南魚沼市	調剤薬局事業
株式会社双葉	京都市東山区	調剤薬局事業
株式会社ふじい薬局	北海道苫小牧市	調剤薬局事業